

メキシコ政治情勢（2025年7月）

〔概要〕

【内政】

- 3日、全国選挙機関（INE）は、裁判官選挙で当選した高裁及び地方裁の候補者801人に当選証書を交付した。
- 4日、メキシコ市内で、主に若年層の集団が、「反ジェントリフィケーション運動」と称したデモを実施。
- 5日付のイスラエル紙「ザ・マーカー」は、ペニャ・ニエト元大統領が、大統領在任中にイスラエル人実業家2名から2500万ドルの賄賂を受け取ったと報じた。
- 6日、ガルシア・ハルフシュ治安・市民保護大臣は、恐喝対策戦略を発表した。
- 7日、シェインバウム大統領は、メキシコ国内世帯総数の82%が社会福祉事業により受益していると発表した。
- 8日、フィゲロア国家公共安全システム（SESSP）局長は、シェインバウム大統領就任後の9か月間で国内の殺人件数が24.5%減少したと発表した。
- 13日、元選挙当局（INE及び前身のIFE）のトップであったウォンテンベルグ氏、バルデス氏、コルドバ氏、及び評議員6名は、選挙改革案を提案した。
- 15日、治安当局は、ロペス元タバスコ州知事（現上院議員）の州政において治安長官を務めたベルムデス氏が、犯罪組織「ラ・バレドローラ（La Barredora）」に関与しているとして捜査をしていることを明らかにした。
- 20日、MORENA執行部は党内の規律と団結を呼びかけるべく全国大会を開催した。

【墨米外交】

- 2日、デ・ラ・フエンテ外相は、ルビオ米国务長官と電話会議を実施。
- 9日、ベラクルス州で新たなラセンウジバエの家畜への感染例が確認されたことを受け、米国農務省は即時に家畜の輸入を停止すると発表した。
- 11日、トランプ大統領はフェンタニル問題におけるメキシコの対応などを理由として、8月1日からメキシコに30%の関税を賦課する旨の書簡を发出。31日、シェインバウム大統領は、トランプ大統領との電話会議を実施。会談後、8月1日に予定されていた関税引き上げを回避し、対話を通じて長期的な合意を形成するための90日間の猶予を獲得したと発表した。
- 19日、米国運輸省は、メキシコ政府がAIFA空港利用促進のため2022年から2023年の間に発出した大統領令等が米墨間の二国間航空協定に違反しており、反競争的行為にあたるとして、対抗措置を発表した。
- 24日、米環境保護庁長官と墨環境天然資源大臣は、ティファナ川の水質汚染問題を解決するためのMoUに署名。

● 26～30日、2つの米国連邦議会議員団がそれぞれメキシコを訪問し、シェインバウム大統領及び関係閣僚と会談した。

【その他外交】

● 5～6日、デ・ラ・フエンテ外相が、BRICS 首脳会議にオブザーバーとして参加。

● 15日、シェインバウム大統領は、カーニー加首相と電話会談を行った。

● 21日、ボリッチ・チリ大統領は、ハイレベル会合「永遠の民主主義 (Democracia Siempre)」を実施した。シェインバウム大統領は同会合へ招待されたが、日程上の都合により参加できなかったと述べた。

● 23日、シェインバウム大統領は、ルーラ伯大統領と電話会談を実施した。

[本文]

【内政】

1 次期裁判官に当選証書を交付

7月3日、全国選挙機関（INE）は、裁判官選挙で当選した高裁及び地方裁の候補者801人に当選証書を交付した。交付式において、タデイINE評議員長は、今回当選した候補者は、特定の分野、エリート層等を代表するのではなく、より身近な、人間的で、公平な司法を望む数百万の人々の意思を代表しており、国民から正当性を与えられた人々であると述べた。

2 反ジェントリフィケーション運動

（1）7月4日、メキシコ市内（ファレス地区、ローマ地区、コンデサ地区等）で、主に若年層の集団が、「反ジェントリフィケーション運動」と称したデモを実施。デモは、外国人の流入や民泊の普及によりメキシコ市内の家賃が高騰し、メキシコ人の生活が脅かされているという主張に基づくもの。デモ隊は、「グリンゴ（主に米国人を指す俗語）は出て行け」「スペイン語を話せ」「税金を払え」等と叫びながら、レストランや店舗等への破壊行動を行った。本件に関し、7日、シェインバウム大統領は、本デモで使われたゼノフォビア（外国人嫌悪）の表現を非難し、外国人排斥や差別は絶対に許されない旨述べた。

（2）7月16日、ブルガダ・メキシコ市長は、反ジェントリフィケーション運動を受けて、地元住民及び商店等を強制的な立ち退き要求、高所得者層による土地の買い占め、家賃の過剰な値上げを防ぐ措置を発表した。同措置には、短期滞在を目的とした賃貸の規制強化、宿泊プラットフォームの規制強化、賃貸にかかる権利保護期間の設置、「公正で手頃な家賃法」の制定が含まれる。また、ブルガダ市長は、家賃が高騰するメキシコ市中心部での公共住宅の建設を優先すると強調した。

3 ペニャ・ニエト元大統領の汚職疑惑

7月5日付のイスラエル紙「ザ・マーカー」は、ペニャ・ニエト元大統領が、大統領在任中にイスラエル人実業家2名から2500万ドルの賄賂を受け取ったと報じた。同紙によると、ソフトウェア販売に従事する同2名と、利益率の高い契約を結ぶことの見返りに、賄賂を受け取ったとされている。7月6日、ペニャ・ニエト元大統領は、自身のXにおいて、記事は虚偽である旨投稿した。

4 恐喝対策戦略の発表

メキシコ国内で恐喝件数が急増していることを踏まえ、7月6日、ガルシア・ハルフシュ治安・市民保護大臣は、恐喝対策戦略を発表した。同戦略は6月に成立した「国家捜査・情報システム法」に基づくもの。同戦略には、捜査、通報システムの強化、法改正、

金融情報局（U I F）及び地方検察庁といった関係機関連携強化が含まれる。地方自治体における「みかじめ料」や違法な通行料を徴収する犯罪組織を解体すること、及び刑務所を拠点とした恐喝を行う犯罪網を壊滅させることが目的。ガルシア・ハルフシュ大臣は、恐喝事件は地方警察の管轄であるが全国的な対応が必要である、インテリジェンスを重視した被疑者逮捕、被害者支援、被害の予防を優先課題とすると述べた。ゲツル検察庁長官は、刑務所を拠点とした恐喝について、刑務所での抜き打ち捜査を実施し、犯行に使用される携帯電話の押収の強化を行うと述べた。

5 社会福祉事業の受益世帯は82%

7月7日、シェインバウム大統領は、「第四次変革」が開始して以降、メキシコ国内全体の82%の世帯が社会福祉事業により受益していると発表した。大統領は、本年（2025年）、8360億ペソが3300万人超の受益者に割り当てられると述べ、福祉事業のほとんどが憲法で定められた権利であると強調した。また、大統領は、2026年予算では福祉事業予算を少なくとも1000億墨ペソ増やし、国内総生産（GDP）の3%にあたる約1兆墨ペソを福祉事業に充てると付言した。

6 シェインバウム大統領就任後の殺人件数の減少

（1）7月8日、フィゲロア国家公共安全システム（SESNSP）局長は、シェインバウム大統領就任後の9か月間でメキシコ国内の殺人件数は24.5%減少したと発表した。州別の殺人件数が最も多かったのはシナロア州で、直近数年間で初めてグアナファト州を超えた。

（2）シナロア・カルテルのリーダー「エル・マヨ」サンバダが米国に引き渡されたとされる事件が発生後、同カルテルで内部抗争が発生。その後、2024年10月～6月までに、シナロア州検察庁によると、1,500件以上の殺人事件、1,100人以上の失踪者、5,784件の車両盗難が発生した。シナロア州では、国防省及び海軍省の1万人を超える部隊が、暴力の抑止、犯罪組織の構成員の逮捕、麻薬密造所の摘発、銃器及び違法薬物の押収を実施している。

7 元選挙管理機関代表ら、独自の選挙改革案を提案

7月13日、元選挙当局（INE及び前身のIFE）のトップであったウォンテンベルグ氏、バルデス氏、コルドバ氏、及び評議員6名は、選挙改革案を提案した声明を発表した。提案のポイントは以下のとおり。

（1）比例代表制の強化。連邦下院議員定員のうち、50%を比例代表選出、50%を小選挙区選出とする。連邦上院議員は、各州において政党又は連立が得た票数に比例して4人を選出する。

(2) 選挙当局の独立性及び専門性の強化。全国選挙機関（INE）評議員及び連邦選挙裁判所（TEFJF）判事は連邦上院の4分の3の賛成を以て任命される。選挙専門職制度（Servicio Profesional Electoral）を維持。

(3) 選挙への不正資金の流れを防ぐため、公平に政党交付金を配分すること。交付金の半分は、各政党の得票率に応じて配分し、残りの半分は平等に分配する。

8 元タバスコ州治安長官の逮捕状

7月15日、治安当局は、ロペス（Adan Augusto Lopez Hernandez）元タバスコ州知事（現上院議員、MORENA）が州知事を務めていた時期に同州治安長官を務めたベルムデス（Hernan Bermudez Requena）氏が、犯罪組織「ラ・バレドローラ（La Barredora）」に関与しているとして捜査をしていることを明らかにした。治安・市民保護省によれば、ベルムデス氏は本年1月から司法当局からの捜査に応じず、逃走している。シェインバウム大統領は、ロペス上院議員について、本件に関する説明責任があるとしつつも、捜査対象ではないと述べた。

9 MORENA の全国党大会の実施

7月20日、MORENA（国家再生運動）執行部は全国大会を開催した。全国大会では、野党議員が MORENA に入党することや、2027年中間選挙に向けた早期出馬表明が行われていることに関して、支持者の一部から反発や批判が出ていることについて、党内の規律と団結が呼びかけられた。

【墨米外交】

1 墨米外相電話会談

7月2日、デ・ラ・フエンテ外相は、ルビオ米国務長官と電話会議を実施。近日中に、両政府作業部会がワシントンで会合を行い、安全保障、移民、貿易関連問題につきフォローアップ予定であると発表。

2 家畜の対米輸出の再停止

7月9日、ベラクルス州で新たなラセンウジバエの家畜への感染例が確認されたことを受け、米国農務省は即時に家畜の輸入を停止すると発表した。シェインバウム大統領は、右措置は過剰であると指摘。

3 米国による関税賦課の延期

(1) 7月11日、トランプ大統領はフェンタニル問題におけるメキシコの対応などを理由として、8月1日からメキシコに30%の関税を賦課する旨の書簡を発出。これに対

し、シェインバウム大統領は早朝記者会見にて、書簡はメキシコだけでなく世界中に送られていると述べつつ、8月1日までに対米交渉で合意に達することを目指す旨発言。

(2) 同日、墨外務省及び経済省は、共同声明において、経済省、外務省、大蔵公債省、治安・市民保護省、エネルギー省で構成されるメキシコ代表団は、米国務省、商務省、エネルギー省、国家安全保障会議、米国通商代表部と会談し、両国の主要な課題を議論する恒久的な二国間作業部会を設置したと発表した。同声明によると、作業部会は米国務省が招集し、各分野の関係機関が参加するもの。作業部会の最初の主要な任務として、8月1日までに両国国境の両側で企業と雇用を保護する代替案を策定するための作業を進めることが合意された。

(3) 7月31日、シェインバウム大統領は、トランプ大統領との電話会議を実施。会談後、8月1日に予定されていた関税引き上げを回避し、対話を通じて長期的な合意を形成するための90日間の猶予を獲得したと発表した。引き続き、メキシコは自動車、鉄鋼、アルミニウムに25%、USMCA対象外の製品に25%（いわゆるフェンタニル関税）、銅に50%の関税が課される。トランプ大統領は、メキシコは多くの非関税障壁を即時撤廃する約束をしたとSNSで発信。トランプ大統領の投稿によれば、墨米協議は今後90日間継続され、通商協定の署名を目指し、国境における協力および麻薬の密輸・流通、米国への不法移民に関するすべての問題での協力が維持される。トランプ大統領は、SNSで「メキシコとのディール合意の複雑さは、国境の問題等からと資産のため、他の国との合意とはやや異なる」と述べた。これに対し、シェインバウム大統領は、他国と比較してもメキシコは米国との間で最も良い合意を得ている、と発言した。

(4) シェインバウム大統領は、メキシコが他国と比較しても米国との間で最も良い合意を得ていると述べた。エブラル経済大臣は、USMCAにより84.4%が関税免除となると指摘し、カナダを除けば、米国とより良い条件で貿易している国は他にないと強調した。

4 米運輸省によるアメリカ・ファースト政策の措置

(1) 7月19日、AIFA空港利用促進のため2022年から2023年の間に発令されたメキシコの大統領令に関し、米運輸省(DOT)は、米墨間の二国間航空協定に違反しており、反競争的行為にあたるとして、一連の対抗措置を発表した。同省(DOT)は、プレスリリースにおいて、メキシコの航空会社に対する全ての米国発着便の運航スケジュールの提出及び米国発着の新規チャーター便(旅客機・貨物機ともに)の事前承認取得義務付け、デルタ航空とアエロメヒコ航空の提携に対する独占禁止法適用除外(ATI)認定の暫定取消(2025年10月25日予定)提案と取消に係る補足説明命令といった措置を発表。

(2) 今回の米国による措置は、2022年のフェリペ・アンヘレス国際空港(AIFA)開港後から2023年までにロペス・オブラドル前政権が行ったメキシコシティ国

際空港（A I C M）の発着枠取り消し及び大統領令による全ての貨物便のA I C MからA I F Aへの移転命令等が、2015年の二国間航空協定に違反しているとして、その対抗措置として発表されたもの。

（3）7月21日及び22日の早朝記者会見において、シェインバウム大統領は、DOTの発表に対し、米国との対話の場を設ける意向を示しつつも、A I F Aへの貨物便移転は技術的な安全性に基づいて行われたメキシコ政府による主権的決定であると強調。また、DOTからの正式な書簡をまだ受け取っていないため、受け取り次第その内容を分析し、協議を行う予定と発表。

5 ティファナ川の水質汚染問題を解決するためのM o Uに署名

7月24日、米環境保護庁長官と墨環境天然資源省は、ティファナ川の水質汚染問題を解決するためのM o Uに署名。これは、トランプ政権・シェインバウム政権下で締結する最初の墨米二国間合意となる。バルセナ環境天然資源相は、水質改善と汚染処理のための17のプロジェクトを実施すること、ティファナ川の下水処理場の処理能力とインフラの拡大を目指すことに言及した。

6 米議員団のメキシコ訪問

（1）7月26～30日、2つの米国連邦議会議員団がそれぞれメキシコを訪問し、シェインバウム大統領及び関係閣僚と会談した。

（2）26日、シェインバウム大統領は、ヒル（French Hill）下院財務委員長を筆頭とする共和党及び民主党の議員団と会談。委員会によると、両者は、国境の安全保障、人身取引及び薬物密輸対策、違法活動資金調達対策について協議した。会合には、アマドル財務大臣及びガルシア・ハルフシュ治安・市民保護大臣が同席した。

（3）29日、デ・ラ・フエンテ外相は、ベイコン（Donaldo Bacon, 共和党）米下院議員及びカーナ（Rohit Khanna, 民主党）米下院議員と会談した。報道によると、安全保障、移民、イノベーションについて議論。ベイコン議員は、米下院サイバーセキュリティ・情報技術小委員長。なお、同2議員は、シェインバウム大統領と会談し、移民問題が議論した。シェインバウム大統領は、議員に対し、（米国における）包括的な移民改革を求めた。

【その他外交】

1 デ・ラ・フエンテ外務大臣のBRICS 首脳会議オブザーバー参加。

7月5～6日、デ・ラ・フエンテ外相が、BRICS 首脳会議にオブザーバーとして参加。同外相は「プラン・メキシコ」をアピールしつつ、①世界中で武器生産に費やされている費用の少なくとも1%を「生命の種まき（Sembrando Vida）」のような植林や農民支援事業に充てること、②経済成長ではなく、経済発展を実現するための「福祉のための経済開

発サミット」の実施を提案した。また、本会合のマージンでは、ブラジル、インド、ウルグアイ、チリ、ロシア、タイ、キューバ及びアフリカ連合との会談を実施した。

2 墨カナダ首脳電話会談

7月15日、シェインバウム大統領は、カーニー加首相と電話会談を行った。墨外務省の発表によると、両首脳はG7サミットのマージンで実施された二国間会談のフォローアップを行った。また、シェインバウム大統領は、カナダで発生した森林火災に連帯の意を表した。カーニー首相は、メキシコから派遣された200人超の消防士の活動に謝意を表した。シェインバウム大統領は、翌日の早朝記者会見において、同会談ではカーニー首相のメキシコ訪問及びUSMCAの保護の必要性について議論したと述べた。

3 チリ主催会合への不参加

7月21日、ボリッチ・チリ大統領は、ハイレベル会合「永遠の民主主義（Democracia Siempre）」を実施し、ルーラ伯大統領、サンチェス西首相、ペトロ・コロンビア大統領及びオルシ・ウルグアイ大統領が出席した。シェインバウム大統領は同会合へ招待されたが、日程上の都合により参加できなかったと述べた。同会合では、参加者からトランプ米大統領の保護主義政策と一方的な政策への批判が寄せられた。本年9月の国連総会時に関連会合が開催予定。シェインバウム大統領は、記者からの問いに対し、国連総会に出席するかは決めていないと述べた。

4 メキシコ・ブラジル首脳電話会談

(1) 7月23日、シェインバウム大統領は、ルーラ伯大統領と電話会談を実施した。シェインバウム大統領は自身のSNSで、8月27日及び28日、アルキミン伯副大統領兼開発・産業・サービス大臣及び同国企業関係者が関係閣僚とともにメキシコを訪問すると明らかにした。ルーラ大統領は、自身のSNSにて両国の貿易協定について言及し、製薬産業、農業、エタノール、航空宇宙産業、教育分野に潜在力があると強調した。

(2) 翌24日、シェインバウム大統領は、ルーラ大統領の言及した貿易協定について、自由貿易協定ではなく、協力と協調を目的とし、両国での投資を促進するものと説明した。シェインバウム大統領は、ブラジルが医薬品及びエタノール産業において経験を有していることから、同分野の貿易強化の重要性を指摘した。